

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月12日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	10,244	—	△33	—	0	—	△14	—
25年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2.72	—
25年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第1四半期の数値および前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	24,311	7,151	29.4	1,332.61
25年3月期	25,925	7,291	28.0	1,350.68

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 7,151百万円 25年3月期 7,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,254	9.5	882	34.8	984	23.2	576	5.3	107.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	5,374,000株	25年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	7,687株	25年3月期	7,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	5,366,313株	25年3月期1Q	5,367,111株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析の記載は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、新政権による新たな経済政策・金融政策により円高是正や株価回復が見られ、景気回復の兆しが見え始めましたが、欧州債務危機等による海外景気の下振れがリスクとなり、不透明な状態が続きました。

住宅建設業界におきましては、建設労働者の需給状況に注視すべき点が見られましたものの、持ち家・貸家の着工、マンションの販売戸数ともに持ち直しの動きが見られ、公共投資も堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,244百万円となり、経常利益は0百万円、四半期純損益は△14百万円となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	4,125	239	—	4,365	42.6%
ビル用資材(百万円)	3,791	463	—	4,254	41.5%
D I Y商品(百万円)	—	—	836	836	8.2%
O E M関連資材(百万円)	—	—	302	302	3.0%
その他(百万円)	421	64	—	485	4.7%
合計(百万円)	8,338	767	1,139	10,244	100.0%

① ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前・丁番・ドアクローザ等が伸長した建具商品、物干金物及びビララップ関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、土のう及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は4,125百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は3,791百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は8,338百万円となりました。

② エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、物干金物及びインサート関連商品が伸長したマンション住宅用商品は好調に推移しましたが、建具商品、インテリア商品及び建設副資材が低調に推移し、売上高は239百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が好調であったビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長し、売上高は463百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は767百万円となりました。

③ 直需事業(D I Y商品・O E M関連資材)

D I Y商品は、季節商品に伸び悩みが見えましたが、ホームセンター・建材センター向けの住宅金物、金属素材及び自社製品であるエスウッドがそれぞれ伸長し、売上高は836百万円となりました。

O E M関連資材は、材料販売、指定施設品が好調に推移し、売上高は302百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,139百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下の通りです。

総資産24,311百万円

総負債17,160百万円

純資産 7,151百万円

(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	2,416
受取手形及び売掛金	15,239	12,874
たな卸資産	2,115	2,230
その他	1,489	1,445
貸倒引当金	△47	△32
流動資産合計	20,632	18,933
固定資産		
有形固定資産	3,792	3,864
無形固定資産	117	111
投資その他の資産	1,384	1,402
固定資産合計	5,293	5,377
資産合計	25,925	24,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,200	13,460
1年内返済予定の長期借入金	527	639
未払法人税等	379	48
引当金	26	135
その他	757	774
流動負債合計	16,890	15,057
固定負債		
長期借入金	873	1,220
退職給付引当金	387	393
役員退職慰労引当金	396	403
その他	85	85
固定負債合計	1,743	2,102
負債合計	18,634	17,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,131	6,020
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,234	7,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	27
その他の包括利益累計額合計	13	27
少数株主持分	43	0
純資産合計	7,291	7,151
負債純資産合計	25,925	24,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,244
売上原価	8,744
売上総利益	1,499
販売費及び一般管理費	1,533
営業損失(△)	△33
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
仕入割引	25
その他	13
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	4
手形売却損	3
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	0
特別利益	
負ののれん発生益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	5
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△26
法人税等合計	20
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△14

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	13
四半期包括利益	△1
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△0
少数株主に係る四半期包括利益	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,338	767	1,139	10,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	—	—	53
計	8,391	767	1,139	10,297
セグメント利益	274	48	53	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	375
全社費用(注)	409
四半期連結損益計算書の営業利益	△33

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成25年7月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトクダエース株式会社とマシモエース株式会社を合併させることを決議し、平成25年7月24日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社連結子会社であるトクダエース株式会社とマシモエース株式会社の合併により、経営資源を集中させ、当社グループにおける経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

2. 合併の日程

取締役会決議日 平成25年7月24日
 合併契約書締結日 平成25年7月24日
 効力発生日 平成25年10月1日

3. 合併の方式

トクダエース株式会社を存続会社とし、マシモエース株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

トクダマシモエース株式会社

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。